

令和5年度

愛南町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

愛南町監査委員

愛南町長 清 水 雅 文 様

愛南町監査委員 西 村 信 男

同 原 田 達 也

令和 5 年度愛南町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度愛南町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類・証書類の審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和5年度愛南町一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度愛南町一般会計歳入歳出決算
令和5年度愛南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度愛南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度愛南町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度愛南町小規模下水道特別会計歳入歳出決算
令和5年度愛南町浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度愛南町温泉事業等特別会計歳入歳出決算
令和5年度愛南町旅客船特別会計歳入歳出決算
令和5年度基金運用状況

2 審査実施期間

令和6年7月4日～7月29日

3 審査の手續

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを審査した。また関係諸帳簿その他証書類との照合を行い、例月出納検査の結果等も参考とし、その計数の正確性を検証するため、通常実施すべき審査手続きを実施した。さらに、必要と認めたその他の審査手続きを実施し、これら関係書類が適正であるか、また正確に執行処理されているか否かについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された令和5年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数について関係諸帳簿その他証書類と照合するとともに、必要に応じ提出された関係資料や事務処理の内容等について関係職員から事情聴取した結果、決算計数は正確であることを確認した。また、予算の執行及び歳入歳出に関連する事務の処理及び財産管理についても適正であることを認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

※ なお、説明資料として掲載する表やグラフの中の「構成比」については、小数点以下を四捨五入しているため「合計」と一致しないことがある。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

令和5年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 24,540,740 千円、歳出 23,756,568 千円で差引き 784,172 千円となっている。これら決算額は、前年度に比べ歳入で 689,584 千円 (2.9%増)、歳出で 823,955 千円 (3.6%増) それぞれ増となっている。

当年度各会計の形式収支額合計 784,172 千円から翌年度へ繰越すべき財源 57,298 千円を差引いた実質収支額は 726,874 千円となっており、前年度実質収支額 813,298 千円に比べ 86,424 千円減少している。

各会計の収支状況は次表のとおりである。

各会計収支状況

(単位：千円・%)

区分		決算額		増減額	増減率
		令和5年度	令和4年度		
収入 済額	一般会計	17,483,179	16,777,105	706,074	4.2
	特別会計	7,057,561	7,074,051	△ 16,490	△ 0.2
	計	24,540,740	23,851,156	689,584	2.9
支出 済額	一般会計	16,832,042	15,977,203	854,839	5.4
	特別会計	6,924,526	6,955,410	△ 30,884	△ 0.4
	計	23,756,568	22,932,613	823,955	3.6
差 引額	一般会計	651,137	799,902	△ 148,765	△ 18.6
	特別会計	133,035	118,641	14,394	12.1
	計	784,172	918,543	△ 134,371	△ 14.6

なお、当年度の一般会計・特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

令和5年度一般会計・特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 へ繰越 すべき 財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	17,483,179	16,832,042	651,137	57,298	593,839	△ 100,818	
特別会計	7,057,561	6,924,526	133,035	0	133,035	14,394	
内 訳	国民健康保険	2,908,914	2,884,085	24,829	0	24,829	△ 7,540
	後期高齢者医療	365,502	353,812	11,690	0	11,690	△ 690
	介護保険	3,234,604	3,156,971	77,633	0	77,633	12,967
	小規模下水道	275,084	273,017	2,067	0	2,067	12
	浄化槽整備事業	145,151	139,371	5,780	0	5,780	4,551
	温泉事業等	103,408	92,683	10,725	0	10,725	4,929
	旅客船	24,898	24,587	311	0	311	165
総計	24,540,740	23,756,568	784,172	57,298	726,874	△ 86,424	

2 財政分析（普通会計）

普通会計における財政状況を判断するための指標は次表のとおりである。

経常収支比率は、92.6%と前年度に比べ0.3ポイント減少し、実質公債費比率については10.0%と前年度に比べ0.4ポイント増加している。財政構造が硬直化する傾向にあるため、自主財源の確保及び経常経費の削減等の対策が必要である。

財 政 力 指 数 等 の 状 況

区 分	令和5年度	令和4年度	平成3年度	説明
財 政 力 指 数	0.22	0.22	0.22	この数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。
経常収支比率 (%)	92.6	92.9	91.9	75%以下が望ましい。 80%を超えると財政硬直化
実質公債費比率 (3か年平均・%)	10.0	9.6	9.0	18%以上 愛媛県の許可が必要 25%以上 一般事業等の起債が制限
実質収支比率 (%)	6.4	7.4	7.8	3～5%程度が望ましい。
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	45.5	46.4	47.0	
将来負担比率	-	-	-	

1 一般会計

概況

令和5年度の一般会計決算額は、歳入総額 17,483,179 千円、歳出総額 16,832,042 千円となっており、歳入歳出差引額 651,137 千円を翌年度へ繰越しているが、翌年度へ事業を繰越す財源に充当すべき 57,298 千円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 593,839 千円となっている。

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

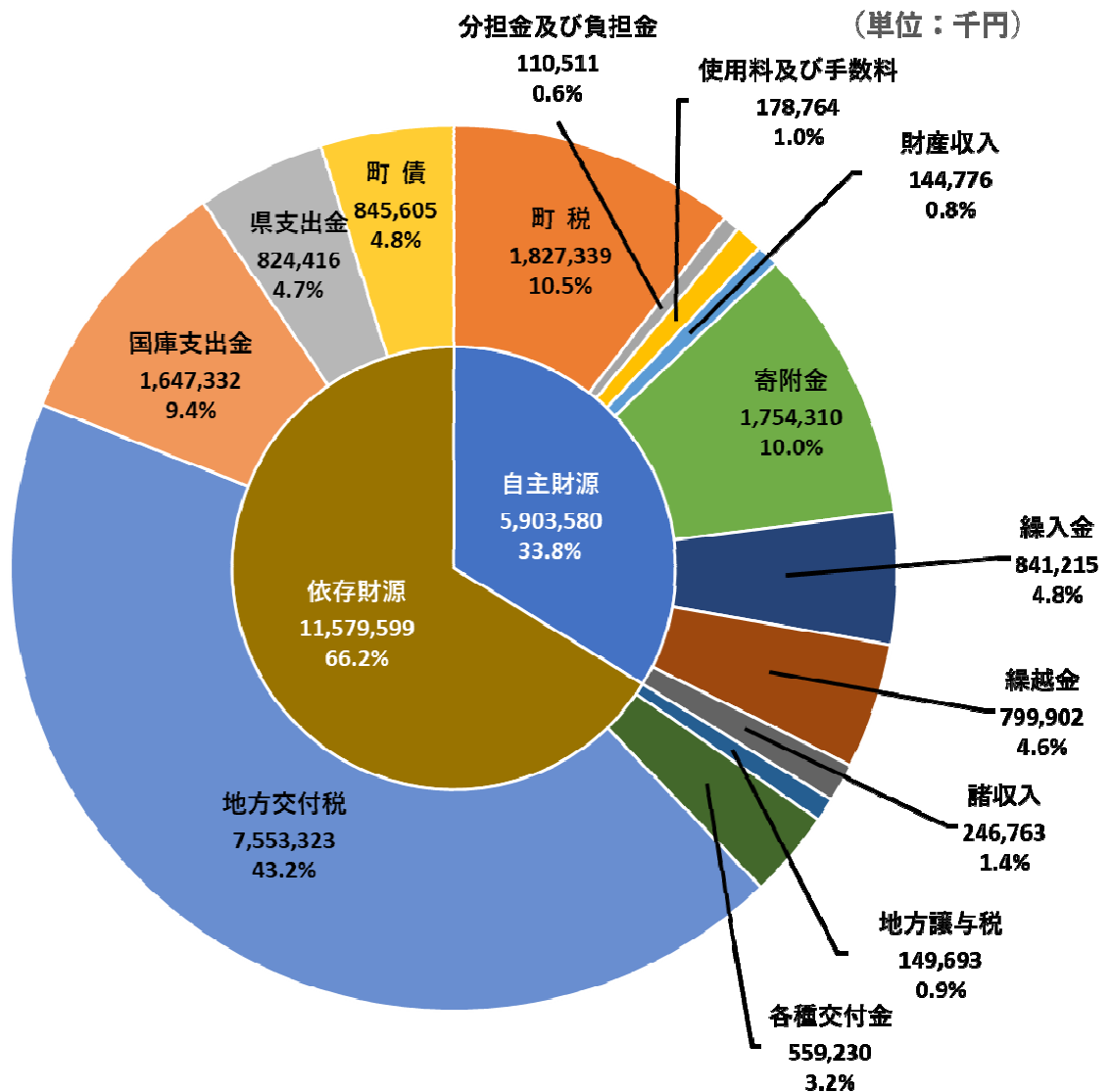
(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	1,783,456,000	1,870,492,185	1,827,339,425	3,488,543	39,690,217	102.5	97.7
地方譲与税	149,500,000	149,693,000	149,693,000	0	0	100.1	100.0
地方交付税	7,371,623,000	7,553,323,000	7,553,323,000	0	0	102.5	100.0
各種交付金	516,880,000	559,229,975	559,229,975	0	0	108.2	100.0
分担金及び負担金	112,702,000	114,099,483	110,511,183	0	3,588,300	98.1	96.9
使用料及び手数料	171,258,000	187,659,169	178,764,059	0	8,895,110	104.4	95.3
国庫支出金	1,795,987,000	1,768,834,817	1,647,332,032	0	121,502,785	91.7	93.1
県支出金	893,476,000	880,595,563	824,415,563	0	56,180,000	92.3	93.6
財産収入	140,043,000	145,036,297	144,775,857	0	260,440	103.4	99.8
寄附金	1,832,608,000	1,754,310,391	1,754,310,391	0	0	95.7	100.0
繰入金	981,796,000	841,652,210	841,215,210	0	437,000	85.7	99.9
繰越金	799,902,500	799,902,045	799,902,045	0	0	100.0	100.0
諸収入	240,956,000	348,901,164	246,762,841	0	102,138,323	102.4	70.7
町債	1,007,605,000	981,105,000	845,605,000	0	135,500,000	83.9	86.2
合計	17,797,792,500	17,954,834,299	17,483,179,581	3,488,543	468,192,175	98.2	97.4
令和4年度	17,020,397,000	17,239,168,065	16,777,105,290	4,373,145	457,755,730	98.6	97.3
比較増減	777,395,500	715,666,234	706,074,291	△ 884,602	10,436,445	△ 0.4	0.1

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 706,074,291 円の増となり、予算現額に対しては、314,612,919 円の収入減となっている。予算現額に対する収入率は 98.2%、調定額に対する収入率は 97.4%となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

歳入決算構成



決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源は町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの 5,903,580 千円、依存財源は地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの 11,579,599 千円となっており、前年度と比較すると自主財源は 1,088,420 千円 (22.6%増) 増加し、依存財源は 382,346 千円 (3.2%減) 減少している。

歳入の内、自主財源が占める割合は 33.8%、依存財源は 66.2%で、前年度と比較して、依存財源の割合が 5.1 ポイント減少している。これは、前年度と比較しふるさと納税額が 766,624 千円増加したためである。

自主財源・依存財源（一般会計）

（単位：円・％）

科目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	5,903,581,011	33.8	4,815,160,186	28.7	1,088,420,825	22.6
町税	1,827,339,425	10.5	1,824,958,596	10.9	2,380,829	0.1
分担金及び負担金	110,511,183	0.6	135,011,958	0.8	△24,500,775	△18.1
使用料及び手数料	178,764,059	1.0	177,199,222	1.1	1,564,837	0.9
財産収入	144,775,857	0.8	159,781,669	1.0	△15,005,812	△9.4
寄附金	1,754,310,391	10.0	989,078,066	5.9	765,232,325	77.4
繰入金	841,215,210	4.8	438,935,910	2.6	402,279,300	91.6
繰越金	799,902,045	4.6	869,992,816	5.2	△70,090,771	△8.1
諸収入	246,762,841	1.4	220,201,949	1.3	26,560,892	12.1
依存財源	11,579,598,570	66.2	11,961,945,104	71.3	△382,346,534	△3.2
地方譲与税	149,693,000	0.9	148,192,000	0.9	1,501,000	1.0
各種交付金	559,229,975	3.2	536,526,000	3.2	22,703,975	4.2
地方交付税	7,553,323,000	43.2	7,617,128,000	45.4	△63,805,000	△0.8
国庫支出金	1,647,332,032	9.4	1,738,756,238	10.4	△91,424,206	△5.3
県支出金	824,415,563	4.7	1,033,823,866	6.2	△209,408,303	△20.3
町債	845,605,000	4.8	887,519,000	5.3	△41,914,000	△4.7
合計	17,483,179,581	100.0	16,777,105,290	100.0	706,074,291	4.2

町税

町税の収納率は、調定額1,870,492,185円に対して97.7%で、前年度の97.9%に比べ0.2ポイント減少し、決算額は、1,827,339,425円で前年度に比べ2,380,829円（0.1%増）増加している。税目別の主なものでは、個人町民税においては、前年度に比べ現年課税分が5,110,653円減少、滞納繰越分が501,617円減少し、合計で5,612,270円（0.8%減）の減少である。固定資産税は、前年度に比べ決算額が5,811,733円（0.7%増）の増加であり、法人税は、漁業及び水産養殖業分野での申告納税額が増加し、4,768,000円（5.3%増）の増加、町たばこ税においては、2,678,434円（2.0%減）減少している。軽自動車税においては、91,800円（0.1%増）増加した。

収納率は、前年度から 0.2 ポイント減少しており、引き続き「県と町の税務職員の相互併任事業」の実施により、職員の滞納整理の技術向上を図りながら互いの協力体制をさらに充実強化し、必要に応じ未納者に対する差押え等の強制処分を行うなど更なる収納率向上を図られたい。

税目別決算及び増減状況表

(単位：円・%)

科目	令和5年度		令和4年度	増減額	増減率	収納率	未還付分	
	決算額 (未還付分含)	構成比率	決算額					
町民税	個人	675,260,624	37.0	680,872,894	△ 5,612,270	△ 0.8	98.5	26,000
	法人	94,427,100	5.2	89,659,100	4,768,000	5.3	99.6	0
固定資産税		838,733,732	45.9	832,921,999	5,811,733	0.7	96.5	0
軽自動車税		86,397,960	4.7	86,306,160	91,800	0.1	97.5	0
町たばこ税		132,520,009	7.3	135,198,443	△ 2,678,434	△ 2.0	100.0	0
合計		1,827,339,425	100.0	1,824,958,596	2,380,829	0.1	97.7	26,000
現年課税分		1,819,161,778	99.6	1,813,997,118	5,164,660	0.3	99.1	26,000
滞納繰越分		8,177,647	0.4	10,961,478	△ 2,783,831	△ 25.4	23.1	0

個人の町民税と固定資産税の収納状況

(単位：円・%)

税目	項目	年度	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
個人の町民税	現年課税分	令和5年度	679,427,100	673,094,685	0	6,358,415	99.1	26,000
		令和4年度	682,255,300	678,205,338	0	4,092,362	99.4	42,400
	滞納繰越分	令和5年度	6,238,813	2,165,939	316,149	3,756,725	34.7	0
		令和4年度	5,072,558	2,667,556	252,975	2,152,027	52.6	0
	計	令和5年度	685,665,913	675,260,624	316,149	10,115,140	98.5	26,000
		令和4年度	687,327,858	680,872,894	252,975	6,244,389	99.1	42,400
固定資産税	現年課税分	令和5年度	836,194,800	827,269,084	0	8,925,716	98.9	0
		令和4年度	828,371,900	819,633,137	0	8,738,763	98.9	0
	滞納繰越分	令和5年度	26,731,294	5,489,648	2,983,994	18,257,652	20.5	0
		令和4年度	29,052,963	7,267,962	3,792,470	17,992,531	25.0	0
	計	令和5年度	862,926,094	832,758,732	2,983,994	27,183,368	96.5	0
		令和4年度	857,424,863	826,901,099	3,792,470	26,731,294	96.4	0

※ 固定資産税には、「国有資産等所在町交付金」を含めていない。

なお、令和5年度の不納欠損件数は、個人町民税は17件、法人町民税は0件、固定資産税は169件、軽自動車税は21件となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

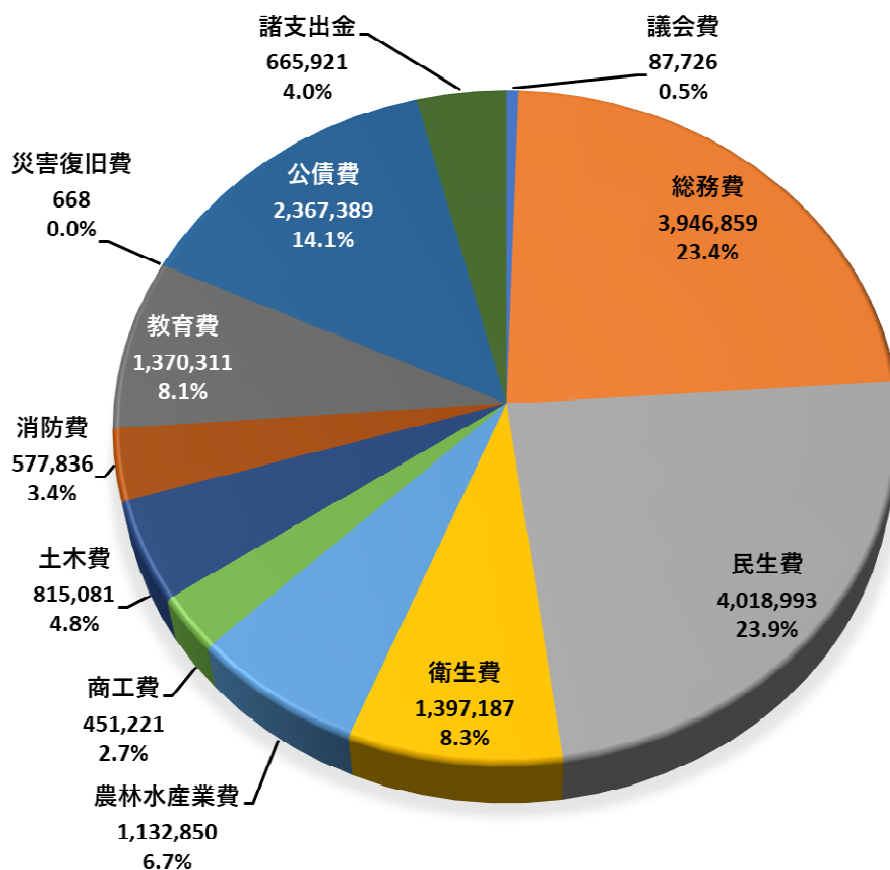
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	対予算割合
予算現額	17,797,792,500	17,020,397,000	777,395,500	4.6	—
支出済額	16,832,042,124	15,977,203,245	854,838,879	5.4	94.6
翌年度繰越額	380,977,785	474,858,500	△ 93,880,715	△ 19.8	2.1
不用額	584,772,591	568,335,255	16,437,336	2.9	3.3

当年度の歳出決算額は、16,832,042,124円で、翌年度繰越額380,977,785円、不用額584,772,591円を生じている。予算現額17,797,792,500円に対する執行率は94.6%(前年度93.9%)となっている。

目的別決算状況

一般会計の目的別構成比及び決算額は、次図及び次表のとおりである。

一般会計歳出決算目的別構成比(単位:千円)



目的別決算状況

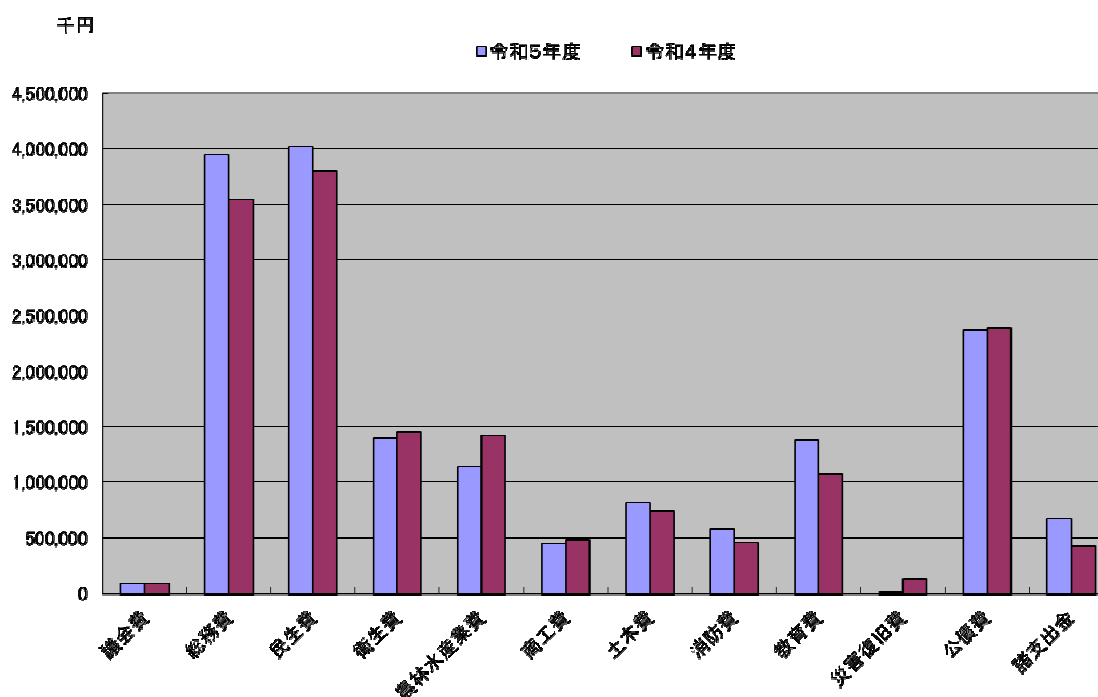
(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	87,726,224	0.5	87,385,690	0.5	340,534	0.4
総務費	3,946,859,016	23.4	3,545,273,148	22.2	401,585,868	11.3
民生費	4,018,992,710	23.9	3,799,215,833	23.8	219,776,877	5.8
衛生費	1,397,187,390	8.3	1,447,944,758	9.1	△ 50,757,368	△ 3.5
農林水産業費	1,132,850,039	6.7	1,421,741,409	8.9	△ 288,891,370	△ 20.3
商工費	451,221,276	2.7	477,651,591	3.0	△ 26,430,315	△ 5.5
土木費	815,080,575	4.8	735,003,875	4.6	80,076,700	10.9
消防費	577,835,649	3.4	456,834,462	2.9	121,001,187	26.5
教育費	1,370,310,604	8.1	1,073,792,099	6.7	296,518,505	27.6
災害復旧費	668,290	0.0	126,378,812	0.8	△ 125,710,522	△ 99.5
公債費	2,367,389,064	14.1	2,381,567,786	14.9	△ 14,178,722	△ 0.6
諸支出金	665,921,287	4.0	424,413,782	2.7	241,507,505	56.9
合計	16,832,042,124	100.0	15,977,203,245	100.0	854,838,879	5.4

歳出決算額は、16,832,042,124 円で、前年度の支出済額と比較すると 854,838,879 円 (5.4%増) 増加している。

目的別決算額で前年度に比べ増加した主なものは、総務費 401,585,868 円 (11.3%増)、民生費 219,776,877 円 (5.8%増)、消防費 121,001,187 円 (26.5%増)、教育費 296,518,505 円 (27.6%増)、諸支出金 241,507,505 円 (56.9%増) となっている。一方、減少した主なものは、農林水産業費 288,891,370 円 (20.3%減)、災害復旧費 125,710,522 円 (99.5%減) である。

歳出の目的別決算比較表

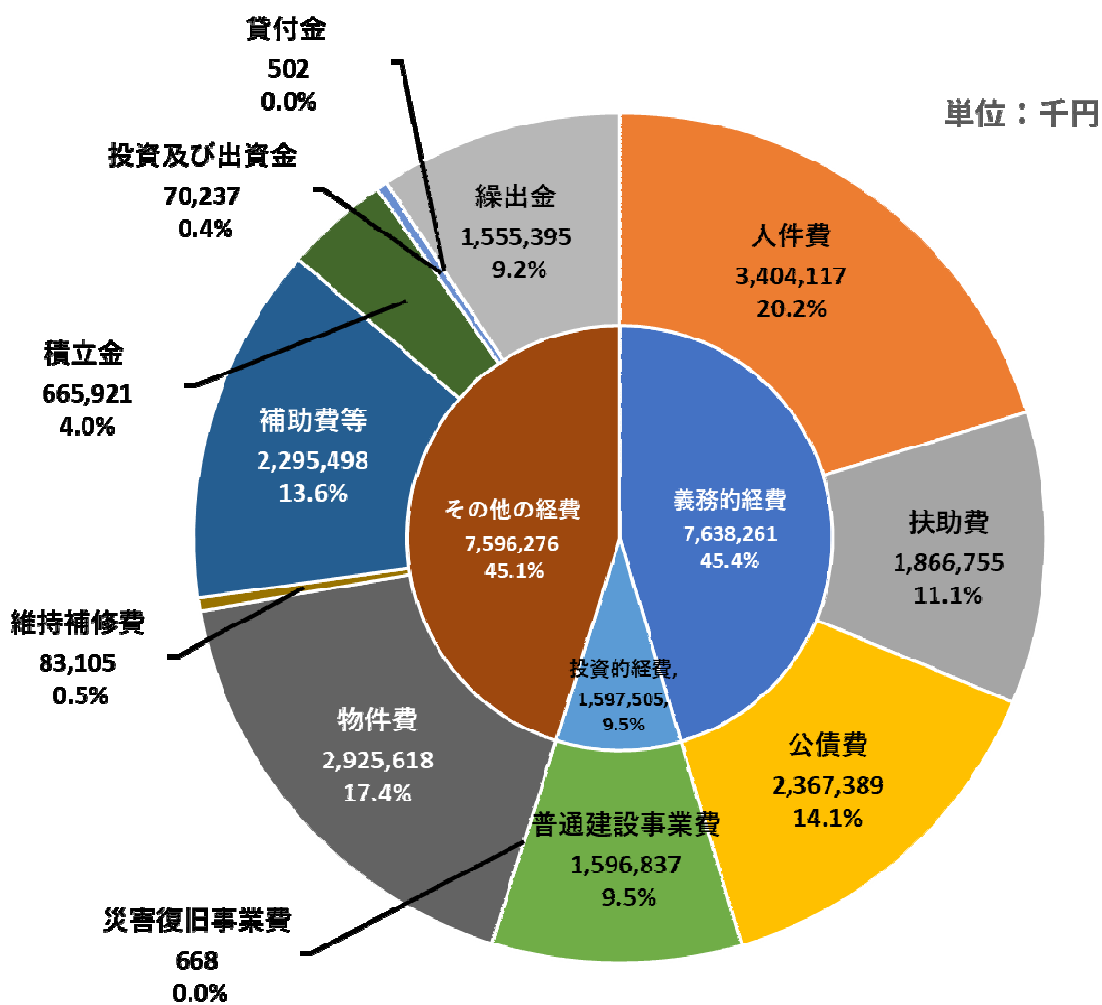


性質別決算状況

歳出に占める性質別経費の構成比は、義務的経費 45.4%、投資的経費 9.5%、その他の経費が 45.1%となっている。

また、前年度と比較すると義務的経費が 247,064 千円 (3.3%増) の増、投資的経費は 12,529 千円 (0.8%減) の減、その他の経費は 620,304 千円 (8.9%増) の増で、全体では 854,839 千円 (5.4%増) の増加となっている。

一般会計の性質別決算額及び構成比は、次図及び次表のとおりである。



一般会計歳出決算性質別構成比

性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	7,638,261	45.4	7,391,197	46.3	3.3
人件費	3,404,117	20.2	3,398,441	21.3	0.2
扶助費	1,866,755	11.1	1,611,188	10.1	15.9
公債費	2,367,389	14.1	2,381,568	14.9	△ 0.6
投資的経費	1,597,505	9.5	1,610,034	10.1	△ 0.8
普通建設事業費	1,596,837	9.5	1,483,655	9.3	7.6
災害復旧事業費	668	0.0	126,379	0.8	△ 99.5
その他の経費	7,596,276	45.1	6,975,972	43.7	8.9
物件費	2,925,618	17.4	2,729,867	17.1	7.2
維持補修費	83,105	0.5	83,577	0.5	△ 0.6
補助費等	2,295,498	13.6	2,121,189	13.3	8.2
積立金	665,921	4.0	424,414	2.7	56.9
投資及び出資金	70,237	0.4	71,341	0.4	△ 1.5
貸付金	502	0.0	429	0.0	17.0
繰出金	1,555,395	9.2	1,545,155	9.7	0.7
合計	16,832,042	100.0	15,977,203	100.0	5.4

(3) まとめ

令和5年度の一般会計決算額は、歳入 17,483,179 千円、歳出 16,832,042 千円となり、前年度に比べ歳入で 706,074 千円 (4.2%増)、歳出で 854,839 千円 (5.4%増) の増加となっている。これを決算収支で見ると、形式収支は 651,137 千円で前年度より 148,765 千円減少し、繰越明許費に伴い翌年度へ繰越すべき財源 57,298 千円を差引いた実質収支は 593,839 千円の黒字となっている。

歳出決算額の増加は、ふるさと寄附金事業に係る経費 523,276 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 146,538 千円、物価高騰重点支援給付金事業 74,598 千円、海岸メンテナンス事業 40,325 千円、一本松交流促進センター屋根等改修工事 43,802 千円、あけぼのグラウンド照明設備改修工事 45,987 千円、救助工作車更新事業経費 110,648 千円、学校 I C T管理事業経費 56,778 千円、旧赤水小学校解体工事 52,224 千円、中浦漁村振興センター外壁・空調等改修工事 42,822 千円、緑公民館施設改修工事

34,172千円、福浦公民館大規模改修工事27,900千円、西海体育館外壁等改修工事35,190千円等の経費が前年度よりも増加したこと、又は新規に発生したことが主な要因である。これらの影響により、目的別決算では、総務費が11.3%、消防費が26.5%、教育費が27.6%増加している。なお、農林水産業費が20.3%減少したのは、魚神山漁港海岸保全施設整備事業の87,378千円の減少並びに燃油及び配合飼料高騰対策事業の32,751千円及び漁港機能増進事業の72,818千円が事業完了により皆減したこと等による。商工費は、前年度実施した中小企業者経営支援事業愛南版応援金33,300千円及び愛南泊まって得旅キャンペーン事業の25,299千円が皆減となったため5.5%の減少、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業が前年度に比べ33,257千円減少したこと、及び上水道事業会計補助金が43,771千円減少した影響により3.5%減少、災害復旧費については、農業用施設災害復旧事業55,358千円、道路災害復旧事業35,150千円、河川災害復旧事業21,581千円、水産業施設災害復旧事業12,234千円の国庫事業が前年度で完了したことにより決算額が99.5%減少している。

性質別経費では、増減の大きかった事業費の性質に合わせ、扶助費が15.9%の増加、災害復旧事業費が99.5%の減少、補助費等が8.2%の増加となっている。なお、積立金が56.9%増加している要因は、ふるさとづくり基金にふるさと寄附金分622,511千円(前年度比239,412千円増)を積み立てたためである。

歳入においては、令和5年10月から学校給食を無償化し、保護者負担金が前年度に比べ24,078千円減少したことにより分担金及び負担金が18.1%の減少、寄附金は、ふるさと寄附金が前年度に比べ766,624千円増加したことにより77.4%の増加、繰入金は、ふるさとづくり基金及び公共施設マネジメント基金等を活用したことにより、402,279千円(91.6%増)増加している。これらの影響で自主財源が前年度に比べ1,088,420千円(22.6%増)増加し、経常経費に充当する一般財源が縮減されたこと等により、経常収支比率が前年度の92.9%から92.6%へ0.3ポイント改善された。

実質上の収入未済額(収入未済額から翌年度繰越事業による未収入特定財源を控除した額)については、144,512千円と前年度より3,872千円増加しており、財源の確保と公平負担の観点からこれらの解消に努めるとともに、今後とも人口減少による税収減など自主財源の確保が厳しい状況が続くことが予想されることから、財政運営に当たっては、引き続き有効な財源の確保に努めながら、施策の実施においては、限られた財源を重点的に配分し、また、積極的に経費削減を図りながら効率的で効果的な執行に努められたい。

2 特別会計

概 況

特別会計は、国民健康保険特別会計等の7特別会計からなっている。

予算現額は7,159,196千円、前年度と比較して79,072千円の減となっている。これに対する決算額は、歳入7,057,561千円、歳出6,924,526千円となっており、前年度と比較して歳入で16,490千円、歳出で30,884千円の減額となっている。歳入歳出差引では133,035千円の剰余金を生じている。

特別会計歳入歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	7,159,196	7,057,561	6,924,526	133,035	0	133,035	14,394
令和4年度	7,238,268	7,074,051	6,955,410	118,641	0	118,641	54,257
比較増減	△ 79,072	△ 16,490	△ 30,884	14,394	0	14,394	△ 39,863

(1) 国民健康保険

① 総括

国民健康保険は、平成30年度から愛媛県が財政運営責任主体として中心的な役割を担い、市町は地域住民と身近な関係の中、資格管理や保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保険事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担っている。

決算額は歳入が、2,908,914,050円、歳出が2,884,085,005円で収支差引24,829,045円の剰余金を生じている。前年度と比較すると歳入が5.7%、歳出が5.5%とそれぞれ減少している。

また、保険税現年度分の収納率は、医療分が98.4%、後期分が98.4%、介護分が97.3%、合計では98.3%となり前年度の98.2%を0.1ポイント上回っている。

歳入は、予算現額に対して、保険税が4,854,871円の増加、県支出金においては88,535,094円の減少となった。減収の主の要因としては保険給付費等交付金（普通交付金）が89,443,750円減少したことが挙げられる。

歳出では、療養諸費の保険者負担分が前年度に比べ117,453,848円（6.1%減）減少している。

なお、滞納繰越分の不納欠損額は、1,605,400円と前年度に比べ638,714円増加しているが、厳しい財政状況下にあることや被保険者の負担の公平性の確保と安定的な財政運営を図るため保険税の収納の向上に引き続き努力を望むものである。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和5年度	2,996,866,000	2,930,629,438	2,908,914,050	1,605,400	20,273,688	97.1	99.3	163,700
令和4年度	3,127,902,000	3,105,617,675	3,083,502,330	966,686	21,164,359	98.6	99.3	15,700
比較増減	△ 131,036,000	△ 174,988,237	△ 174,588,280	638,714	△ 890,671	△ 1.5	0.0	148,000

国民健康保険税（一般被保険者・退職被保険者）の収納状況

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分	
現年課税分	5	医療	287,313,200	282,700,412	0	4,720,832	98.4	108,044
		後期	86,434,200	85,040,036	0	1,425,196	98.4	31,032
		介護	30,791,600	29,977,602	0	838,622	97.3	24,624
		計	404,539,000	397,718,050	0	6,984,650	98.3	163,700
	4	医療	306,567,000	301,286,356	0	5,292,566	98.3	11,922
		後期	91,939,000	90,339,502	0	1,603,102	98.3	3,604
		介護	33,632,600	32,771,943	0	860,831	97.4	174
		計	432,138,600	424,397,801	0	7,756,499	98.2	15,700
滞納繰越分	5	医療	14,178,325	4,268,189	1,061,765	8,848,371	30.1	0
		後期	4,297,230	1,295,797	322,518	2,678,915	30.2	0
		介護	2,607,704	624,835	221,117	1,761,752	24.0	0
		計	21,083,259	6,188,821	1,605,400	13,289,038	29.4	0
	4	医療	17,260,868	7,693,198	626,194	8,941,476	44.6	0
		後期	5,231,345	2,331,460	189,223	2,710,662	44.6	0
		介護	3,272,421	1,365,430	151,269	1,755,722	41.7	0
		計	25,764,634	11,390,088	966,686	13,407,860	44.2	0
計	5	医療	301,491,525	286,968,601	1,061,765	13,569,203	95.1	108,044
		後期	90,731,430	86,335,833	322,518	4,104,111	95.1	31,032
		介護	33,399,304	30,602,437	221,117	2,600,374	91.6	24,624
		計	425,622,259	403,906,871	1,605,400	20,273,688	94.9	163,700
	4	医療	323,827,868	308,979,554	626,194	14,234,042	95.4	11,922
		後期	97,170,345	92,670,962	189,223	4,313,764	95.4	3,604
		介護	36,905,021	34,137,373	151,269	2,616,553	92.5	174
		計	457,903,234	435,787,889	966,686	21,164,359	95.2	15,700

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,996,866,000	2,884,085,005	0	112,780,995	96.2
令和4年度	3,127,902,000	3,051,132,609	0	76,769,391	97.5
比較増減	△ 131,036,000	△ 167,047,604	0	36,011,604	△ 1.3

(2) 後期高齢者医療

① 総括

令和5年度予算現額は362,851千円、歳入決算額365,502,397円、歳出決算額353,811,734円で歳入歳出差引11,690,663円の剰余金を生じている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料222,291,710円、一般会計繰入金130,768,890円である。

保険料の収納状況については、普通徴収、特別徴収を合わせた調定額222,604,250円に対し収入済額は222,291,710円、収入未済額は364,380円となっており、現年度分の収納率は、前年度から0.1ポイント増加し99.9%、滞納繰越分を含む合計でも前年度から0.1ポイント増加し99.8%となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金352,449,330円であり、歳出の99.6%を占めている。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和5年度	362,851,000	365,814,937	365,502,397	50,800	364,380	100.7	99.9	102,640
令和4年度	356,447,000	357,894,723	357,364,983	84,680	507,560	100.3	99.9	62,500
比較増減	6,404,000	7,920,214	8,137,414	△33,880	△143,180	0.4	0.0	40,140

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和5年度	現年度分	222,096,690	222,037,320	0	162,010	99.9	102,640
	滞納繰越分	507,560	254,390	50,800	202,370	50.1	0
	計	222,604,250	222,291,710	50,800	364,380	99.8	102,640
令和4年度	現年度分	221,625,510	221,318,240	0	369,770	99.8	62,500
	滞納繰越分	466,440	243,970	84,680	137,790	52.3	0
	計	222,091,950	221,562,210	84,680	507,560	99.7	62,500
比較増減	現年度分	471,180	719,080	0	△207,760	0.1	40,140
	滞納繰越分	41,120	10,420	△33,880	64,580	△2.2	0
	計	512,300	729,500	△33,880	△143,180	0.1	40,140

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	362,851,000	353,811,734	0	9,039,266	97.5
令和4年度	356,447,000	344,984,466	0	11,462,534	96.8
比較増減	6,404,000	8,827,268	0	△2,423,268	0.7

(3) 介護保険

① 総括

令和5年度予算現額は3,254,348千円、歳入決算額3,234,604,490円、歳出決算額3,156,970,658円で歳入歳出差引77,633,832円の剰余金を生じている。

介護保険料の収納状況については、普通徴収、特別徴収を合わせた調定額527,951,991円に対し、収入済額は524,311,630円であり、不納欠損額は668,700円、収入未済額は3,072,761円となっている。収納率については、現年度分が前年度から0.2ポイント増加し99.8%、滞納繰越分を含めても前年度より0.2ポイント増加し99.3%となっている。財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため引き続き努力を期待するものである。

令和5年度における第1号被保険者数及び要介護認定者数は、ほぼ横ばいである。介護サービス利用件数は前年度より1,314件減少して49,742件であり、保険給付費は22,764千円(0.8%減)減少している。

今後も適切で安定した介護保険サービスの提供に努められたい。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和5年度	3,254,348,000	3,238,244,851	3,234,604,490	668,700	3,072,761	99.4	99.9	101,100
令和4年度	3,201,612,000	3,185,538,036	3,180,910,489	1,290,146	3,457,791	99.3	99.9	120,390
比較増減	52,736,000	52,706,815	53,694,001	△ 621,446	△ 385,030	0.1	0.0	△ 19,290

介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和5年度	現年度分	524,494,200	523,295,121	0	1,300,179	99.8	101,100
	滞納繰越分	3,457,791	1,016,509	668,700	1,772,582	29.4	0
	計	527,951,991	524,311,630	668,700	3,072,761	99.3	101,100
令和4年度	現年度分	524,203,100	522,471,934	0	1,851,556	99.6	120,390
	滞納繰越分	4,644,632	1,748,251	1,290,146	1,606,235	37.6	0
	計	528,847,732	524,220,185	1,290,146	3,457,791	99.1	120,390
比較増減	現年度分	291,100	823,187	0	△ 551,377	0.2	△ 19,290
	滞納繰越分	△ 1,186,841	△ 731,742	△ 621,446	166,347	△ 8.2	0
	計	△ 895,741	91,445	△ 621,446	△ 385,030	0.2	△ 19,290

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,254,348,000	3,156,970,658	0	97,377,342	97.0
令和4年度	3,201,612,000	3,116,243,867	0	85,368,133	97.3
比較増減	52,736,000	40,726,791	0	12,009,209	△ 0.3

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

区分		令和5年度末現在	令和4年度末現在	比較
第1号被保険者数(人)		8,869	8,943	△ 74
要介護(要支援)認定者数 (うち第2号被保険者数)(人)		1,851 (20)	1,855 (21)	△ 4 (△ 1)
内 訳	居宅サービス利用者数	913	932	△ 19
	地域密着型サービス利用者数	371	367	4
	施設サービス利用者数	365	361	4
	サービス未利用者数	202	195	7
サービス利用件数(件)		49,742	51,056	△ 1,314
保険給付費(千円)		2,891,150	2,913,914	△ 22,764
要介護(支援)認定者 1人当たり保険給付費(円)		1,561,939	1,570,843	△ 8,904

(4) 小規模下水道

① 総括

令和5年度予算現額は276,300千円、決算の歳入総額275,084,435円、歳出総額273,016,687円で、歳入歳出差引2,067,748円の剰余金を生じているが、同額は、令和6年度に新設された下水道事業会計（地方公営企業法適用）に引き継いだ。なお、当会計では、事業収支の不足分を一般会計繰入金100,800,000円によって補填している状況である。下水道使用料の収納状況は、調定額23,787,990円に対し収入済額21,688,560円で収納率は91.2%となっており、前年度と比較し8.3ポイント減少しているが、これは、特別会計の廃止に伴い出納整理期間が存在しないことによる収入未済額の増加が原因と思われる。なお、事業会計に移行後も健全な事業運営のため収納率の向上に努められたい。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	276,300,000	277,183,865	275,084,435	0	2,099,430	99.6	99.2
令和4年度	237,900,000	237,906,093	137,781,393	0	100,124,700	57.9	57.9
比較増減	38,400,000	39,277,772	137,303,042	0	△98,025,270	41.7	41.3

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度分	23,663,290	21,574,440	0	2,088,850	91.2
	過年度分	124,700	114,120	0	10,580	91.5
	計	23,787,990	21,688,560	0	2,099,430	91.2
令和4年度	現年度分	23,817,820	23,704,110	0	113,710	99.5
	過年度分	123,440	112,450	0	10,990	91.1
	計	23,941,260	23,816,560	0	124,700	99.5
比較増減	現年度分	△154,530	△2,129,670	0	1,975,140	△8.3
	過年度分	1,260	1,670	0	△410	0.4
	計	△153,270	△2,128,000	0	1,974,730	△8.3

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	276,300,000	273,016,687	0	3,283,313	98.8
令和4年度	237,900,000	135,726,128	100,000,000	2,173,872	57.1
比較増減	38,400,000	137,290,559	△100,000,000	1,109,441	41.7

(5) 浄化槽整備事業

① 総括

令和5年度予算現額は149,500千円、決算の歳入総額145,151,109円、歳出総額139,370,261円で、歳入歳出差引5,780,848円の剰余金を生じているが、同額は、令和6年度に新設された下水道事業会計（地方公営企業法適用）に引き継いだ。

歳入の主なものは、使用料43,697,520円、国庫支出金19,425,000円、一般会計からの繰入金62,900,000円、町債10,600,000円などで、歳出の主なものは、施設整備費40,491,000円、施設管理費60,724,694円である。特別会計の廃止に伴い出納整理期間が存在しないことにより収入未済額4,431,280円が発生しているが、同額も下水道事業会計に引き継いだ。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	149,500,000	149,582,389	145,151,109	0	4,431,280	97.1	97.0
令和4年度	165,600,000	164,175,892	164,175,892	0	0	99.1	100.0
比較増減	△ 16,100,000	△ 14,593,503	△ 19,024,783	0	4,431,280	△ 2.0	△ 3.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	149,500,000	139,370,261	0	10,129,739	93.2
令和4年度	165,600,000	162,946,028	0	2,653,972	98.4
比較増減	△ 16,100,000	△ 23,575,767	0	7,475,767	△ 5.2

人槽別浄化槽設置状況

(単位：基)

区分	設置基数	設置前の内訳			
		単独処理浄化槽	汲取り	新築	その他
5人槽	31	2	15	13	1
7人槽	3		1	1	1
10人槽	4		3	1	
12人槽	0				
25人槽	1	1			
30人槽	0				
50人槽	0				
合計	39	3	19	15	2

※その他については、合併浄化槽の老朽化等によるものをいう。

(6) 温泉事業等

① 総括

令和5年度予算現額は94,540千円、決算の歳入総額103,408,632円、歳出総額92,683,583円で、歳入歳出差引10,725,049円の剰余金が生じている。

入浴者及び施設利用者が前年度に比べ15,330人(19.8%増)増加し、営業収益も入浴料で3,231,063円の増、レストラン収入で5,860,089円の増となるなど、全体で12,556,697円増加している。これは、インバウンド効果による四国遍路、又スポーツ合宿の利用等により入浴客及び宿泊客が増加し、併せて喫茶等の利用も好調だったことが要因と考えられる。なお、収支の内訳は、事業収支の不足分を一般会計からの繰入金31,500,000円により補填している状況であり、更に安定した事業運営に向けた努力を期待する。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	94,540,000	103,408,632	103,408,632	0	0	109.4	100.0
令和4年度	86,502,000	88,032,584	88,032,584	0	0	101.8	100.0
比較増減	8,038,000	15,376,048	15,376,048	0	0	7.6	0.0

施設別利用者数

(単位：人)

入浴者(人)		施設利用者(人)	
大人	18,389	大ホール	1,631
高齢者・中学生	16,357	老人室	0
障害者	1,315	その他室	39
小学生	1,467	宿泊	4,280
大人回数券	8,897	テニス	4,758
高齢者回数券	23,433	食堂	11,699
家族風呂	27	整体	217
		その他	231
合計	69,885	合計	22,855
令和4年度	59,086	令和4年度	18,324

営業収入

(単位：円)

区分	金額
①使用料	45,291,035
入浴料	27,485,330
各施設	17,805,705
②事業収入	20,803,223
レストラン収入	20,398,274
物販収入	404,949
合計	66,094,258
令和4年度	53,537,561

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	94,540,000	92,683,583	0	1,856,417	98.0
令和4年度	86,502,000	82,235,900	0	4,266,100	95.1
比較増減	8,038,000	10,447,683	0	△2,409,683	2.9

(7) 旅客船

① 総括

令和5年度予算現額は24,791千円、決算の歳入総額24,898,702円、歳出総額24,587,090円で、歳入歳出差引311,612円の剰余金が生じている。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金24,565,0000円で、歳出の主なものは、施設経営費の指定管理委託料18,000,000円である。夏季の繁忙期に台風の影響で14日間欠航し、その結果として営業日数が前年度に比べ35日間減少したため、利用客数も1,409人減少した。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	24,791,000	24,898,702	24,898,702	0	0	100.4	100.0
令和4年度	22,020,000	22,003,374	22,003,374	0	0	99.9	100.0
比較増減	2,771,000	2,895,328	2,895,328	0	0	0.5	0.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	24,791,000	24,587,090	0	203,910	99.2
令和4年度	22,020,000	21,856,404	0	163,596	99.3
比較増減	2,771,000	2,730,686	0	40,314	△ 0.1

観光船利用客数

(単位：人)

船種		令和5年度	令和4年度	増減
水中展望船	ユメカイナ	2,454	3,315	△ 861
	ガイヤナ2	1,464	1,566	△ 102
定期船		1,089	1,535	△ 446
計		5,007	6,416	△ 1,409

営業日数 174日
 欠航日数 192日
 1日平均利用者数 28.8人

3 基金

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減額	令和5年度末 現在高	備 考
財政調整基金	4,321,366	9,246	4,330,612	積立 9,246
減債基金	367,884	787	368,671	積立 787
水資源対策基金	257,724	552	258,276	積立 552
ふるさとづくり基金	924,584	△ 89,489	835,095	取崩し 712,000 積立 622,511
公共施設マネジメント基金	1,053,002	△ 95,376	957,626	取崩し 97,583 積立 2,207
防災対策基金	648,037	1,387	649,424	積立 1,387
森林環境譲与税基金	57,320	2,617	59,937	取崩し 26,614 積立 29,231
地域福祉基金	754,890	0	754,890	
中山間ふるさと・水と土保全基金	49,601	0	49,601	
諏訪公園管理基金	4,336	0	4,336	
地域活性化基金	2,724,547	△ 5,018	2,719,529	取崩し 5,018
国民健康保険財政調整基金	85,848	43	85,891	積立 43
介護保険給付費準備基金	187,652	28,841	216,493	積立 28,841
肉用牛貸付基金	19,326	0	19,326	
計	11,456,117	△ 146,410	11,309,707	

各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きに従い、確実かつ効率的に運用されていると認められた。

ふるさとづくり基金は、企業版ふるさと納税分 2,000 千円を御荘保育所管理運営事業に充当、一般のふるさと納税分は、生活環境関連 16 事業に 222,435 千円、産業・観光関連 16 事業に 110,900 千円、人権・教育・文化関連 8 事業に 125,964 千円、健康・福祉関連 13 事業に 156,768 千円、生活基盤関連 6 事業に 93,933 千円、合わせて 712,000 千円を充当している。

公共施設マネジメント基金は、旧赤水小学校解体工事、一本松交流促進センター屋根改修工事及び旧城辺幼稚園解体工事に 97,583 千円を充当、森林環境譲与税基金は、森林環境整備事業、地域材利用木造住宅建築促進事業及び森林整備担い手確保育成事業等に

26,614千円を充当、地域活性化基金は、コミュニティ助成事業等に5,018千円を充当している。

令和5年度末の残高は、令和4年度から146,410千円減少し、11,309,707千円となっている。これは、ふるさとづくり基金622,511千円、森林環境譲与税基金29,231千円、介護保険給付費準備基金28,841千円等の積立を行ったが、基金を各種事業に積極的に活用したため、取崩し額が積立額を上回ったためである。